

平成28年度事業報告

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

公益財団法人人権擁護協力会

I 事業活動の概要

人権擁護活動等推進事業

自ら人権擁護活動を行うとともに、人権擁護を推進する団体及び個人による活動を支援することにより、我が国における人権擁護活動の推進及び人権尊重思想の普及高揚に寄与するために人権擁護活動等推進事業を実施した。

また、内閣府に対して目的変更申請を行い、公益財団法人として再認定を受けた。

II 事業内容

(1) 人権啓発活動

ア 小学校中・高学年向け人権冊子「種をまこう」の作成・配布

小学校中・高学年（4～6年生）を対象に、人権教室等を実施して「人権の共存」の重要性を分かりやすく説明し、人権教育を行うことを目的として作成・配布した。

小学校中・高学年向け冊子 26万部

(うち、25万部は(一財)日本宝くじ協会からの助成金によるもの)

イ 小学校低学年向け人権冊子「種をまこう」の作成配布

小学校低学年（1～3年生）を対象に、人権教室等を実施して「人権の共存」の重要性を分かりやすく説明し、人権教育を行うことを目的として作成・配布した。

小学校低学年向け冊子 5万2千部

ウ 人権擁護推進団体等との連携の強化

- ① 北朝鮮による拉致問題について、啓発活動に取り組んだ。
- ② 人権擁護委員組織体と当会との共催による人権啓発研究大会を開催した。

(2) 人権擁護活動に取り組む団体及び個人への支援

ア 中学生に対する「書画で見る世界人権宣言」の贈呈

世界人権宣言の周知を図るとともに、人権意識の向上を図ることを目的とし、全国中学生人権作文コンテストへの支援として各都道府県における地方大会入賞者に対し、約1千部を副賞として贈呈した。

イ 東京都人権啓発活動ネットワーク協議会による啓発活動

東京都人権啓発活動ネットワーク協議会のメンバーとして、憲法週間行事「講演と映画の集いin府中」、高校生の人権メッセージ等を主催・実施し、人権意識の普及高揚を図った。

(3) 人権啓発活動に携わる方々の能力開発及び人材育成支援

ア 人権情報誌「人権のひろば」の作成・配布

人権情報誌は、人権擁護活動に必要な知識やノウハウを提供するため、また、人

権相談の参考としてカウンセリングの具体例、各地の人権啓発活動の紹介等を掲載し、能力開発・支援に供した。

年6回奇数月発行 年102, 600部作成

第109号・5月10日発行 第110号・7月10日発行

第111号・9月10日発行 第112号・11月10日発行

第113号・1月20日発行 第114号・3月10日発行

イ その他の人権研修参考資料の作成・配布

- ① 新刊「人権よろず困りごと相談（－事例Q&A－）」の増刷・発行し、法務局・人権擁護委員組織体等で行う人権相談に供した。
- ② 人権擁護委員必携（新訂版）の増刷・発行した。
- ③ その他

(4) 人権関係情報の収集及び広報活動

ア インターネットホームページによる情報提供の充実

平成25年8月、全面リニューアルしたインターネットホームページにより、1万数千人に対して当会のPRを大々的に行うとともに、原則として2か月に一度更新し、人権関係記事を掲載して人権思想の普及高揚を図った。

(5) 創立50周年記念式典・記念誌発行

ア (公財)人権擁護協力が、平成29年9月16日に50周年を迎えることから、実行委員会等を立ち上げ、記念行事・記念誌等の企画・準備作業を推進した。

III 会議等

(1) 役員会等

理事会 年3回(定時・臨時)開催

評議員会 年2回(定時・臨時)開催

評議員選定委員会 年1回開催

監査 年3回実施

(2) 「人権のひろば」関係

ア 編集会議 年6回 原則として奇数月に開催

イ 地方編集協力員との打合せ会 年1回

(3) 創立50周年記念行事実行委員会

ア 全体会議 1回

イ 記念行事部会 1回

ウ 記念誌部会 4回

平成28年度
収支決算報告書

公益財団法人人権擁護協力会

貸借対照表

平成29年3月31日現在

公益財団法人 人権擁護協力会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,457,511	674,970	8,782,541
未収金	237,485	3,760,832	△ 3,523,347
貯蔵品	2,295,373	1,191,494	1,103,879
流動資産合計	11,990,369	5,627,296	6,363,073
2. 固定資産			
(1)基本財形			
投資有価証券	39,000,000	39,000,000	0
普通預金	5,500,000	648,104	4,851,896
通常貯金	0	1,888,819	△ 1,888,819
郵便振替	0	2,963,077	△ 2,963,077
定期預金	500,000	500,000	0
基本財産合計	45,000,000	45,000,000	0
(2)その他固定資産			
什器備品	266,097	443,493	△ 177,396
敷金	598,560	598,560	0
その他固定資産合計	864,657	1,042,053	△ 177,396
固定資産合計	45,864,657	46,042,053	△ 177,396
資産合計	57,855,026	51,669,349	6,185,677
II 負債の部			
1. 流動負債			
借入金	2,000,000	0	2,000,000
未払金	1,559,335	2,089,068	△ 529,733
前受金	156,000	231,900	△ 75,900
流動負債合計	3,715,335	2,320,968	1,394,367
負債合計	3,715,335	2,320,968	1,394,367
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	45,000,000	45,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(45,000,000)	(45,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	9,139,691	4,348,381	4,791,310
正味財産合計	54,139,691	49,348,381	4,791,310
負債及び正味財産合計	57,855,026	51,669,349	6,185,677

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益財団法人 人権擁護協力会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[440,137]	[710,815]	[△ 270,678]
基本財産受取利息	440,137	710,815	△ 270,678
受取会費	[1,107,000]	[1,060,000]	[47,000]
個人会員受取会費	310,000	353,000	△ 43,000
法人・団体会員受取会費	110,000	223,000	△ 113,000
人権擁護委員会受取会費	687,000	484,000	203,000
事業収益	[34,392,563]	[34,993,352]	[△ 600,789]
ひろば収入	25,849,276	25,963,850	△ 114,574
執務図書収入	3,321,295	2,762,277	559,018
啓発物収入	5,206,214	6,136,200	△ 929,986
送料収入	15,778	131,025	△ 115,247
受取補助金等	[10,800,000]	[10,800,000]	[0]
宝くじ協会助成金収入	10,800,000	10,800,000	0
受取寄付金	[6,081,806]	[2,757,010]	[3,324,796]
受取寄付金	6,081,806	2,757,010	3,324,796
雑収益	[245]	[24,510]	[△ 24,265]
受取利息	245	1,506	△ 1,261
雑収	0	23,004	△ 23,004
経常収益計	52,821,751	50,345,687	2,476,064
(2) 経常費用			
事業費	[46,805,048]	[51,917,237]	[△ 5,112,189]
役員料	3,937,728	3,974,160	△ 36,432
退社福利	8,338,623	9,536,509	△ 1,197,886
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	156,000	288,000	△ 132,000
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	2,104,615	2,095,662	8,953
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	0	54,086	△ 54,086
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	1,061,432	1,151,718	△ 90,286
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	2,232,408	2,385,462	△ 153,054
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	1,646,277	1,390,399	255,878
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	0	0	0
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	20,892,481	23,962,144	△ 3,069,663
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	119,501	179,620	△ 60,119
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	110,665	95,365	15,300
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	2,052,864	2,232,620	△ 179,756
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	768,674	884,114	△ 115,440
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	1,265,380	1,091,400	173,980
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	63,079	65,167	△ 2,088
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	842,270	830,736	11,534
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	147,749	668,547	△ 520,798
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	18,732	71,181	△ 52,449
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	247,520	432,200	△ 184,680
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	369,248	191,228	178,020
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	33,929	36,679	△ 2,750
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	53,040	0	53,040
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	177,396	295,660	△ 118,264
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	165,437	4,580	160,857
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	[1,225,393]	[412,587]	[812,806]
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	36,432	0	36,432
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	41,011	0	41,011
社福旅通消修印取光賃原租函委広会啓支交支減雑管	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
会 議 費	179,543	176,862	2,681
旅 交 通 費	429,011	229,525	199,486
通 信 運 搬 費	3,305	0	3,305
消 耗 品 費	16,628	0	16,628
光 熱 水 料 費	1,117	0	1,117
賃 借 料 費	20,736	0	20,736
租 税 公 課 費	0	800	△ 800
雑 費	497,610	5,400	492,210
経常費用計	48,030,441	52,329,824	△ 4,299,383
評価損益等調整前当期経常増減額	4,791,310	△ 1,984,137	6,775,447
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,791,310	△ 1,984,137	6,775,447
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,791,310	△ 1,984,137	6,775,447
一般正味財産期首高	4,348,381	6,332,518	△ 1,984,137
一般正味財産期末残高	9,139,691	4,348,381	4,791,310
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	45,000,000	45,000,000	0
指定正味財産期末残高	45,000,000	45,000,000	0
III 正味財産期末残高	54,139,691	49,348,381	4,791,310

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法について
投資有価証券は、総平均による原価法を採用している。
- (2) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- (3) 共済掛金について
退職給付掛金については、中小企業退職金共済制度を利用している。
- (4) 棚卸の評価方法について
商品は原価法を採用している。
- (5) 減価償却について
減価償却は、定率法による。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券 10年国債	9,500,000	0	0	9,500,000
投資有価証券 10年国債	12,000,000	0	0	12,000,000
投資有価証券 10年国債	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券 10年国債	2,500,000	0	0	2,500,000
投資有価証券 10年国債	12,000,000	0	0	12,000,000
普通預金	648,104	5,500,000	648,104	5,500,000
通常貯金	1,888,819	0	1,888,819	0
郵便振替	2,963,077	0	2,963,077	0
定期預金	500,000	0	0	500,000
合 計	45,000,000	5,500,000	5,500,000	45,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券 10年国債	9,500,000	9,500,000	0	0
投資有価証券 10年国債	12,000,000	12,000,000	0	0
投資有価証券 10年国債	3,000,000	3,000,000	0	0
投資有価証券 10年国債	2,500,000	2,500,000	0	0
投資有価証券 10年国債	12,000,000	12,000,000	0	0
普通預金	5,500,000	5,500,000	0	0
定期預金	500,000	500,000	0	0
合 計	45,000,000	45,000,000	0	0

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
10年国債	9,500,000	9,744,150	244,150
10年国債	12,000,000	12,682,800	682,800
10年国債	3,000,000	3,152,400	152,400
10年国債	2,500,000	2,645,500	145,500
10年国債	12,000,000	12,407,293	407,293
合 計	39,000,000	40,632,143	1,632,143

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 複合コピー機	329,700	329,699	1
什器備品大型書画用トランク2台	457,920	298,563	159,357
什器備品小型書画用トランク2台	306,720	199,981	106,739
合 計	1,094,340	828,243	266,097

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである

(単位:円)

科 目	取得価格
経常収益への振替額	0
合 計	0

附属明細書

基本財産の明細

基本財産について、財務諸表の注記に記載しているため、内容の詳細を省略する。

財産目録

平成29年3月31日現在

公益財団法人人権擁護協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	現金 預金	手元保管	運転資金	56,423
		普通預金	同	6,894,257
		三菱東京UFJ銀行/麴町支店		4,613,470
		りそな銀行/本店		2,280,773
		三菱東京UFJ銀行/市ヶ谷支店		3
		三井住友銀行/本店		9
		三井住友銀行/本店		2
		通常貯金	同	2,150,857
		郵便貯金/麴町郵便局		2,150,857
		郵便振替	同	355,974
		郵便貯金/神田郵便局		355,974
		未収金	頒布冊子未収金	237,485
		その他		237,485
		貯蔵品	啓発物品として頒布	2,295,373
書画で見る世界人権宣言 人権擁護委員必携 種をまこう 人権よろず困りごと相談		504,090 61,937 1,691,910 37,436		
流動資産合計				11,990,369
(固定資産)				
基本財産				
投資有価証券	投資有価証券	りそな銀行10年国債	公益目的保有資産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	45,000,000
		りそな銀行10年国債		39,000,000
		りそな銀行10年国債		9,500,000
		りそな銀行10年国債		12,000,000
		りそな銀行10年国債		3,000,000
		ゆうちょ銀行国債		2,500,000
		普通預金		12,000,000
		りそな銀行/本店		5,500,000
		定期預金		5,500,000
		りそな銀行/本店		500,000
その他固定資産				
什器備品	什器備品	複合コピー機	事務所用機器	864,657
		大型書画用トランク2台	世界人権宣言啓発書画の 収納用	266,097
		小型書画用トランク		1
		敷金		159,357
		(株)三栄建築設計	事務所賃貸借の敷金	106,739
		598,560	598,560	
固定資産合計				45,864,657
資産合計				57,855,026
(流動負債)				
借入金 未払金	借入金 未払金	ヤマト運輸(株)	運転資金	2,000,000
		ニフティ(株)	運営上の未払金	1,559,335
		NTT		40,171
		(株)大塚商会		5,670
		朝日梱包(株)		10,131
		消費税		60,809
		橙樹会		60,955
		その他		714,200
		前受金		481,140
		人権のひろば前受金	平成29年度分啓発冊子の 前受金	186,259
				156,000
				156,000
		流動負債合計		
負債合計				3,715,335
正味財産				54,139,691

監査報告書

平成29年4月27日

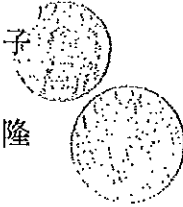
公益財団法人人権擁護協力会

代表理事 中村浩紹 殿

公益財団法人人権擁護協力会

監事 横塚文子

監事 山本 隆



私たち監事は、平成28年度（平成28年4月1日～同29年3月31日）の当会における事業及び決算について監査を行いましたので、その結果を以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務の状況を調査しました。

また、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録（以下、「計算書類等」という。）について監査を行いました。

2 監査の結果

事業報告（事業報告書及びその附属明細書）については、法令及び定款に従い、当会の事業の状況を正しく示しているものと認められ、理事の職務執行に関する不正行為、法令又は定款に違反する重大な事実は認められません。

また、決算（会計帳簿及び関連する書類並びに計算書類等）については、当会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。